



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6324 URL http://www.hds.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,264	0.7	2,037	△8.6	2,082	△16.0	1,364	△17.5
28年3月期第1四半期	7,216	17.2	2,230	38.7	2,480	38.1	1,653	48.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 757百万円(55.3%) 28年3月期第1四半期 487百万円(△32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.90	—
28年3月期第1四半期	18.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,355	38,939	75.4
28年3月期	48,749	38,891	76.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 37,190百万円 28年3月期 37,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	5.6	4,000	△0.1	4,300	6.6	2,850	9.9	31.11
通期	30,000	6.1	8,200	7.6	8,900	13.7	6,000	20.0	65.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	94,749,300株	28年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,152,193株	28年3月期	3,152,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	91,597,107株	28年3月期1Q	91,597,107株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足説明	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、中国をはじめとする製造業において、自動化・省力化ニーズが底堅く、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッド、金属工作機械向け、石油掘削装置向けは減少しましたが、主に家電等の製造工程で使用される産業用ロボット向けが増加したことにより、増収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.7%増加の72億64百万円となりました。

損益面につきましては、今後の需要増加を見据え、新工場棟の建設をはじめとする生産能力増強投資を実施したことによる減価償却費の増加に加え、販売費及び一般管理費も増加した影響により営業利益は前年同期比8.6%減少の20億37百万円となりました。また、経常利益は持分法投資利益の減少や円高による為替差損の影響により前年同期比16.0%減少の20億82百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比17.5%減少の13億64百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比3.1%減少の57億86百万円、メカトロニクス製品が同18.6%増加の14億78百万円で、売上高比率はそれぞれ、79.7%、20.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

産業用ロボット向けは増加しましたが、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッド、金属工作機械向け、石油掘削装置向けが減少したことにより、売上高は前年同期比0.4%減少の61億11百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比17.1%減少の23億15百万円となりました。

#### (北米)

主に医療機器向け、半導体製造装置向け、工作機械向けの需要が増加したことにより、売上高は前年同期比6.6%増加の11億53百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、ドルベースでは売上高の増加により増益となりましたが、為替が円高方向に進んだ影響により円ベースでは減益となり、前年同期比1.7%減少の1億91百万円となりました。

#### (欧州)

為替が円高・ユーロ安に転じた影響により持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比57.3%減少の81百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億82百万円増加（前連結会計年度末比1.6%増）し、243億4百万円となりました。これは、現金及び預金が6億32百万円増加（前連結会計年度末比4.9%増）したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億23百万円増加（前連結会計年度末比0.9%増）し、250億51百万円となりました。これは、保有する関係会社株式の時価が下落したことによって、投資その他の資産が6億32百万円減少（前連結会計年度末比4.3%減）しましたが、生産能力を引き上げるための設備投資を実行したことにより、有形固定資産が8億71百万円増加（前連結会計年度末比8.9%増）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6億6百万円増加（前連結会計年度末比1.2%増）し、493億55百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億55百万円増加（前連結会計年度末比14.4%増）し、68億円となりました。これは、賞与引当金が4億91百万円減少（前連結会計年度末比60.8%減）、未払法人税等が3億86百万円減少（前連結会計年度末比51.1%減）したものの、その他流動負債が20億32百万円増加（前連結会計年度末比132.7%増）したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億97百万円減少（前連結会計年度末比7.6%減）し、36億16百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億52百万円減少（前連結会計年度末比10.0%減）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億58百万円増加（前連結会計年度末比5.7%増）し、104億16百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて47百万円増加（前連結会計年度末比0.1%増）し、389億39百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が5億47百万円減少（前連結会計年度末比11.6%減）したものの、利益剰余金が6億16百万円増加（前連結会計年度末比2.2%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.1%から75.4%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表しました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の数値に変更はありません。今後、変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,876,388	13,508,672
受取手形及び売掛金	8,397,678	8,296,127
有価証券	30,688	30,688
商品及び製品	219,052	180,376
仕掛品	783,955	812,180
原材料及び貯蔵品	904,611	891,375
その他	710,315	588,269
貸倒引当金	-	△2,872
流動資産合計	23,922,690	24,304,816
固定資産		
有形固定資産	9,807,326	10,678,722
無形固定資産	181,969	166,628
投資その他の資産		
投資有価証券	457,424	367,897
関係会社株式	13,166,373	12,624,509
退職給付に係る資産	1,012,664	1,019,390
その他	207,051	199,611
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	14,837,914	14,205,809
固定資産合計	24,827,209	25,051,161
資産合計	48,749,900	49,355,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,174	2,162,665
短期借入金	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	211,519	204,250
未払法人税等	756,273	369,698
賞与引当金	808,405	316,574
役員賞与引当金	178,152	48,632
製品補償損失引当金	110,859	104,575
その他	1,531,509	3,564,119
流動負債合計	5,944,892	6,800,515
固定負債		
長期借入金	640,718	592,856
リース債務	160,338	147,462
繰延税金負債	2,540,924	2,287,927
役員退職慰労引当金	384,550	329,122
その他の引当金	72,535	58,050
退職給付に係る負債	63,351	65,521
その他	51,498	135,478
固定負債合計	3,913,916	3,616,417
負債合計	9,858,808	10,416,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	27,892,368	28,508,706
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	32,401,565	33,017,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,146,969	3,874,337
為替換算調整勘定	508,205	244,798
退職給付に係る調整累計額	65,289	53,836
その他の包括利益累計額合計	4,720,465	4,172,972
非支配株主持分	1,769,060	1,748,168
純資産合計	38,891,091	38,939,044
負債純資産合計	48,749,900	49,355,977



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,216,511	7,264,884
売上原価	3,612,791	3,747,019
売上総利益	3,603,720	3,517,865
販売費及び一般管理費	1,373,288	1,480,145
営業利益	2,230,432	2,037,719
営業外収益		
受取利息	2,013	2,272
受取配当金	79,374	767
持分法による投資利益	191,488	85,232
その他	4,334	13,298
営業外収益合計	277,211	101,570
営業外費用		
支払利息	2,061	2,270
為替差損	11,376	41,795
その他	13,825	12,645
営業外費用合計	27,263	56,712
経常利益	2,480,380	2,082,578
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	924	3,081
役員退職特別加算金	-	29,280
特別損失合計	924	32,361
税金等調整前四半期純利益	2,479,456	2,050,226
法人税、住民税及び事業税	564,756	447,124
法人税等調整額	217,153	189,889
法人税等合計	781,909	637,013
四半期純利益	1,697,546	1,413,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,924	48,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,653,621	1,364,343

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,697,546	1,413,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△863,079	△272,632
為替換算調整勘定	△15,101	△304,777
退職給付に係る調整額	△27,339	△14,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△304,376	△63,835
その他の包括利益合計	△1,209,897	△655,780
四半期包括利益	487,649	757,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,718	600,509
非支配株主に係る四半期包括利益	36,930	156,923

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,134,674	1,081,837	—	7,216,511	—	7,216,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	432,219	—	—	432,219	△432,219	—
計	6,566,894	1,081,837	—	7,648,731	△432,219	7,216,511
セグメント利益	2,794,184	194,880	190,844	3,179,909	△699,528	2,480,380

- (注) 1. セグメント利益の調整額△699,528千円には、セグメント間取引消去△427,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,670千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,111,331	1,153,553	—	7,264,884	—	7,264,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,755	—	—	245,755	△245,755	—
計	6,357,086	1,153,553	—	7,510,640	△245,755	7,264,884
セグメント利益	2,315,994	191,496	81,462	2,588,953	△506,375	2,082,578

- (注) 1. セグメント利益の調整額△506,375千円には、セグメント間取引消去△233,973千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272,401千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	5,222,682	△5.0
	メカトロニクス製品	1,163,277	14.4
北米	減速装置	512,714	11.9
	メカトロニクス製品	279,729	35.8
合 計		7,178,404	0.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ② 受注実績

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	5,229,876	21.4	3,559,302	10.8
	メカトロニクス製品	1,025,271	△16.7	618,865	△24.9
北米	減速装置	850,359	17.6	1,055,123	△12.1
	メカトロニクス製品	451,073	△17.3	454,220	△7.9
合 計		7,556,580	11.0	5,687,512	△0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	5,093,640	△3.3
	メカトロニクス製品	1,017,691	17.6
北米	減速装置	693,149	△1.1
	メカトロニクス製品	460,404	20.9
合 計		7,264,884	0.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社羽根田商会	973,294	13.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。

5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。

6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## (2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	499,545	1,153,553	735,022	2,388,122
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,264,884
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	15.9	10.1	32.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。